

北陸自動車道

R 6 長岡管内舗装補修工事

特 記 仕 様 書

令和6年11月

東日本高速道路株式会社
新潟支社 長岡管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限	2
4. 配置技術者について	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 関連施設その他との関係	3
7. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項	4
8. 週休2日工事	6
9. 関連工事に関する事項	7
10. 工事費構成内訳書に関する事項	9
11. 工程表及び履行報告に関する事項	9
12. 貸与品に関する事項	10
13. 保安に関する事項	10
14. 環境保全に関する事項	13
15. 再生資源及び建設副産物の活用	14
16. 事前検査に関する事項	15
17. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	16
18. 現場環境改善に関する事項	16
19. 業務用プレート等に関する事項	17
20. 三者協議会に関する事項	17
21. 工事変更等検討会の設置	18
22. 工事細部に関する事項	18
23. 率計上工事に関する事項	37
24. 補足事項	38

添付資料

様式－１	不動産貸付申請書
様式－２	取得報告書
様式－３	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３－１	工事費構成内訳書
様式－４	工程表
様式－５	工事履行報告
様式－６	現場完了届・一部現場完了届
様式－７	工事記録情報 完了届
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－９（別添）	変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－１２	材料調達変更計画書の提出について
様式－１２（別添）	材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	北陸自動車道 R 6 長岡管内舗装補修工事 三者協議会協定書（案）
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 工事概要

- 1-1 工事名 北陸自動車道 R6長岡管内舗装補修工事
- 1-2 道路名 北陸自動車道
関越自動車道
- 1-3 工事箇所 北陸自動車道
自)新潟県上越市柿崎区柿崎 (柿崎IC)
緯度37° 16' 10" 経度138° 23' 40"
至)新潟県燕市佐渡 (三条燕IC)
緯度37° 39' 10" 経度138° 56' 30"
関越自動車道
自)新潟県小千谷市大字両新田 (小千谷IC)
緯度37° 18' 20" 経度138° 46' 50"
至)新潟県長岡市上除町 (長岡JCT)
緯度37° 27' 40" 経度138° 47' 30"
- 1-4 施工内容 施工延長(本線・ランプ) 10.0 km・車線
舗装面積 5.2 万m²
床版防水 12.3 千m²
スマートインターチェンジ舗装 2 箇所

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

3-1 主任補助監督員の権限

(2) 共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)の表に下記を追加する。

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

北陸自動車道 柿崎 I C から三条燕 I C

関越自動車道 小千谷 I C から長岡 J C T

上記を通過する市町村

5. 工事用地等に関する事項

5-1 特別に定める日

契約書第 16 条第 1 項の「特別に定める日」は下表のとおりであり、受注者は工事着手時期以前に着手してはならない。

位 置	場 所	面 積	工事着手時期
下り線)大積 S I C (仮称) 予定地	長岡市大積善間町地内	約 2,500 m ²	令和 7 年 4 月
上り線)大積 S I C (仮称) 予定地		約 2,000 m ²	令和 8 年 4 月

5-2 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地及び用途は次のとおりとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

敷地の所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
新潟県柏崎市大字下田尻 (柏崎 I C 内)	約 100 m ²	工事用資材置場	本特記仕様書 7-2 の期間を除く工事期 間中
新潟県小千谷市大字桜町 (小千谷 I C 内)	約 100 m ²		

受注者は、敷地を使用する場合には、長岡管理事務所長に不動産貸付申請書（様式-1）を提出するものとし、敷地の使用に当たっては、別途不動産貸付契約を長岡管理事務所長と締結しなけれ

ばならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は有償（760円/㎡・年）とし、期間に端数があるときは、1年を365日として日割り計算をするものとする。

5-3 作業基地

受注者は下記の敷地について工事用機械の作業基地として無償で使用するものとする。なお、使用の用途は本工事の施工に関するものに限るものとする。

所在地	使用可能面積	使用用途	使用可能期間
新潟県柏崎市大字下田尻 (柏崎IC内)	約100㎡	工事用機械の作業基地 として使用するもの	本特記仕様書7-2 の期間を除く工事期 間中
新潟県小千谷市大字桜町 (小千谷IC内)	約100㎡		

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位 置	路線名	管理者名	摘 要
長岡市大積善間町地内	市道二和143号線 市道二和55号線	長岡市	

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
北陸自動車道 柿崎IC～三条燕IC 関越自動車道 小千谷IC～長岡JCT	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位 置		路線・施設名	管理者名	摘 要
全工事範囲		光通信ケーブル	KDDI(株) NEXCO東日本	埋設及び添架
		メタル通信・電源ケーブル	NEXCO東日本	埋設及び添架
北陸自動車道	本線 (上下線) 430.76KP	送電線6条、架空地線1条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	上空架線
関越自動車道	本線 (上下線) 229.00KP	送電線6条、架空地線1条	東北電力ネットワ ーク(株)新潟支店	

位 置		路線・施設名	管理者名	摘 要
関越自動車道	本線 (上下線) 230.95KP	送電線6条、架空地線1条	東北電力ネットワーク(株)新潟支店	上空架線
	本線 (上下線) 231.01KP	送電線6条、架空地線1条	東北電力ネットワーク(株)新潟支店	

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

上記表中の「NEXCO東日本」とは、東日本高速道路株式会社の通称であり、本項以降においても「NEXCO東日本」と表記する。

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項

7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、記載している期間は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和7年4月下旬～令和7年5月上旬	全工事区間	高速道路の交通規制を伴う工事
令和7年8月上旬～令和7年8月下旬		
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬		
令和8年8月上旬～令和8年8月下旬		
令和7年7月26日 令和8年7月26日 (ぎおん柏崎まつり海の大花火大会)		
令和7年8月2日～令和7年8月3日 令和8年8月2日～令和8年8月3日 (長岡まつり大花火大会)		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、11月15日から翌年4月15日までの期間は冬季休止期間として作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

7-3 夜間作業

単価表の項目において、(DN)、(T)と表記されているものについては、共通仕様書 1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-19-3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

7-4 作業時間

受注者は、原則として8時～17時以外の時間に作業を行ってはならない。ただし、本特記仕様書 7-3に関わる作業はこの限りではない。

7-5 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯 (施工可能時間)	規制種別
切削オーバーレイ工 打換工 レベリング工 床版防水工 粗面処理工 路面標示工	上下	北陸自動車道 柿崎 I C～長岡 J C T 関越自動車道 小千谷 I C～長岡 I C	終日可能 0：00～24：00 (8：00～17：00)	昼間 車線規制
	上り	北陸自動車道 長岡 J C T～三条燕 I C 関越自動車道	土曜、日曜、祝祭日を 除く平日 11：00～翌 7：00 (12：30～翌 5：30)	昼夜間 車線規制
	下り	長岡 I C～長岡 J C T	土曜、日曜、祝祭日 を除く平日 19：00～翌 15：00 (20：30～翌 13：30)	

7-6 ランプ閉鎖規制・連絡等施設規制

下表に示す項目の施工において、下表に示すとおりランプ閉鎖規制を予定している。なお、ランプ閉鎖時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。可能時間帯は表中に示す時間内とする。

単価表の項目	上 下 別	施工区間	時期	回数	通行止め・ランプ閉鎖 規制可能時間帯
切削オーバーレイ工		関越自動車道 長岡 I C C ランプ	令和 8 年 5 月	2 回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)

上表のランプ閉鎖規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

8. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定 義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1-13「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ② 共通仕様書 1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%以上（8 日/28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-3 工期

本工事は、共通仕様書 1-1 2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日後

8-4 週休 2 日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（4 週 8 休）各編の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 8-2「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3 3-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 第三者が施工する他の工事

契約書第 2 条に規定する NEXCO 東日本及び他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者名
北陸自動車道 高瀬橋（下り線）床版取替工事	交通規制の調整等	令和 4 年 6 月 22 日 ～ 令和 7 年 3 月 7 日	NEXCO 東日本 長岡管理事務所	極東興和(株)
北陸自動車道 坂田橋（下り線）床版取替工事	交通規制の調整等	令和 5 年 4 月 28 日 ～ 令和 8 年 4 月 11 日	NEXCO 東日本 長岡管理事務所	鉄建建設(株)
北陸自動車道 R5 長岡管内橋梁補修工事	交通規制の調整等	令和 6 年 1 月 6 日 ～ 令和 8 年 4 月 24 日	NEXCO 東日本 長岡管理事務所	(株)カシワバラ・コーポレーション

工事名	主な関連 事項	予定工期	施工主体	受注者名
北陸自動車道 R 5 長岡管内舗装補修工 事	交通規制の 調整等	令和6年3月29日 ～ 令和8年3月18日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	日本道路㈱
新潟支社管内 路側 無線設備工事	交通規制の 調整等	令和5年5月13日 ～ 令和7年10月28日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	㈱エクシオテッ ク
北陸自動車道 粕島 橋補修工事	交通規制の 調整等	令和6年7月4日 ～ 令和9年6月18日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	ライト工業㈱
北陸自動車道 大荒戸橋（下り線） 床版取替工事	交通規制の 調整等	未定	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
北陸自動車道 R 6長岡管内橋梁補修 工事（仮称）	交通規制の 調整等	未定	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和6年度 保全工事業務等	交通規制の 調整等	令和6年4月 1日 ～ 令和7年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	㈱ネクスコ・メ ンテナンス新潟
令和7年度 保全工事業務等 （仮称）	交通規制の 調整等	令和7年4月 1日 ～ 令和8年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和8年度 保全工事業務等 （仮称）	交通規制の 調整等	令和8年4月 1日 ～ 令和9年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和6年度 保全点検業務等	交通規制の 調整等	令和6年4月 1日 ～ 令和7年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	㈱ネクスコ・エ ンジニアリング 新潟
令和7年度 保全点検業務等 （仮称）	交通規制の 調整等	令和7年4月 1日 ～ 令和8年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
令和8年度 保全点検業務等 （仮称）	交通規制の 調整等	令和8年4月 1日 ～ 令和9年3月31日	NEXCO東日本 長岡管理事務所	未定
大積スマートインタ ー工事（仮称）	交通規制の 調整等	未定	長岡市	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に長岡管理事務所で行う規制調整会議（毎月第4木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

9-2 第三者が施工する工事区間の着手時期

契約書第2条に規定する他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	工事着手可能時期	受注者名
大積スマートインター工事(仮称)	下り線) 大積S I C (仮称) 予定地	令和7年4月	未定
大積スマートインター工事(仮称)	上り線) 大積S I C (仮称) 予定地	令和8年4月	未定

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3のとおりとする。

なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表(様式-4)

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
アスファルト舗装改良工	切削オーバーレイ工、打換工、レベリング工
床版防水工	床版防水工
大積S I C (仮称)舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布工、マルチング工、防護柵
雑工	上記以外

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告(様式-5)

履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 貸与品に関する事項

1 2-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所及び 引渡時期	貸与期間
自走式標識車	2 t	2 台	長岡管理事務所 工事開始時	本特記仕様書 7-2の期間 を除く工事期 間中
道路巡回車	乗用車 (昼夜連続規制巡回用)	2 台		
交通規制標識類	高輝度矢印板・高輝度規制標識、回転灯（ラバーコーン・警告灯、LED矢印板・LEDロボット誘導装置、防護設備、規制延長案内、ラバーコーン用保安灯、バルーンライトは除く）	2セット		

1 3. 保安に関する事項

1 3-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 3 - 2 受注者安全協議会

共通仕様書1-25-3「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは「東日本高速道路株式会社新潟支社長岡管理事務所安全協議会」及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

1 3 - 3 工事用車両の運行速度

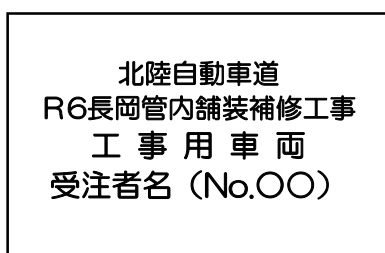
一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 3 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2(2)「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合は、その都度速やかに処分するものとする。

<<工事用車両標示板参考図>>



材質：耐水合板、強化プラスチック、布製またはラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

車両区分	サイズ	
	車両前	車両後
乗用車	A 4 サイズ	A 4 サイズ
トラック	A 4 サイズ	縦 3 0 0 mm*横 9 0 0 mm

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

〇〇：受注者車両の通し番号

1 3 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

1 3 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 3 - 7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。
・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1 3 - 8 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 3 - 8 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 3 年 7 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 3 - 8 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 3 - 8 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	摘要
通信ケーブル管	NEXCO東日本	添架 または埋設	管理用図面	
光ケーブル管	KDDI (株) NEXCO東日本	添架 または埋設	管理用図面	

1 3 - 9 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「Ver. 3」(令和4年9月)」に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

1 3 - 1 0 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 3 - 1 1 保安に関する費用

本特記仕様書1 3 - 8のうち光通信ケーブル等の試掘に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、本特記仕様書1 3 - 1、4、5、6、7、8、9、1 0に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書1 3 - 1について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 4. 環境保全に関する事項

1 4 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 4 - 2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

1 4 - 3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。また、受注者は下表に示す工区及び時間帯の既設舗装切削後のアスファルト残留物等の除去にあたり、打撃音の生じない機械を使用するなどの騒音対策を施すものとする。なお、これに要する費用については、該当する単価に含むものとする。

工 区	時間帯
H 1 - 2 2、H 1 - 2 3、H 2 - 2 2、H 2 - 2 4、 H 2 - 2 5、H 2 - 2 6、H 2 - 2 7	2 0 : 0 0 ~ 翌 6 : 0 0

1 4 - 4 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書 1 4 - 1、2、3 に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 5 . 再生資源及び建設副産物の活用

1 5 - 1 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊	北陸自動車道	約15m ³	再資源化施設
アスファルト・ コンクリート塊	北陸自動車道 関越自動車道	約5,248m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	高洋産業(株)	新潟県柏崎市大字小杉字面堂601-6	休日：日曜、祝祭日、 第2・4土曜、他指定日 受入時間帯：8：00～17：15 時間外受入：可
アスファルト・ コンクリート塊	高洋産業(株)	新潟県柏崎市大字小杉字面堂601-6	休日：日曜、祝祭日、 第2・4土曜、他指定日 受入時間帯：8：00～17：15 時間外受入：可
	長岡リサイクルセンター(株)	新潟県長岡市下山町字西島594	休日：日曜、祝祭日、土曜 受入時間帯：8：00～17：00 時間外受入：可
	(有)西沢建材	新潟県見附市下関町丙1569	休日：日曜、祝祭日、 第2・4土曜、他指定日 受入時間帯：8：00～17：00 時間外受入：不可
アスファルト・ コンクリート塊	(株)エコー・ユー 荒浜センター	新潟県柏崎市荒浜2丁目字砂吹沢1894-1	休日：日曜、祝日、土曜 受入時間帯：8：00～17：00 時間外受入：可
	(株)長谷川興産	新潟県三条市今井字川原1058-1外3筆	休日：日曜、第2・4土曜 受入時間帯：8：00～17：00 時間外受入：不可

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
アスファルト・ コンクリート塊	しなの産業㈱ 長岡工場	新潟県長岡市左近字河内 1172番地1外17筆	休日：日曜、祝日、 第2・4土曜 受入時間帯：8：00～17：00 時間外受入：要予約

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

1 6．事前検査に関する事項

1 6－1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

1 6－2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－6）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- （1）設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- （2）契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- （3）設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備がすべて完了していること。

1 6－3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書16－2に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

1 6－4 事前検査の内容

事前検査は、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

17. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

17-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
大積S I C (仮称)舗装	令和8年11月

17-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
舗設箇所の舗装路面 粗面処理箇所のコンクリート舗装路面	日々の施工完了後	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献

19. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC対応）等を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC対応）等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
北陸自動車道	上越IC～巻潟東IC間	・交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車
関越自動車道	越後川口IC～長岡JCT間	・プラントから現場までのAS合材運搬車及び作業基地から現場までの切削機・フィニッシャー・転圧機械・廃材運搬車

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 大積SIC(仮称)の線形図・縦断図・詳細平面図設計

20-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「北陸自動車道 R6長岡管内舗装補修工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

20-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び保管」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 1. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 2. 工事細部に関する事項

2 2-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書」に下記を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

2 2-2 単価表の表記区分

(1) 切削オーバーレイ工の単価表の項目に示す記号は、次のとおりとする。

単価表の項目の記号	記号の意味
A 2	表層種別が高機能舗装Ⅱ型用混合物（下記を除く）
A 2 B	表層種別が高機能舗装Ⅱ型用混合物（B L G混合物上の表層）
B	表層種別が表層用混合物

(2) 上記以外の単価表の項目に示す記号は、次のとおりとする。

単価表の項目の記号	記号の意味
(R)	昼夜連続車線規制による昼間作業
(D N)	日々車線規制による昼夜間作業
(T)	ランプ閉鎖規制による夜間作業
(無記入)	昼間作業

2 2-3 粒状路盤工

2 2-3-1 種別

共通仕様書 1-3-4 「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」に下記を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容
下層路盤 A (t = 2 0 cm)	路盤準備工完了後、M-40にて厚さ20cmの粒状路盤を敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの
下層路盤 A (t = 3 6 cm)	路盤準備工完了後、M-40にて厚さ36cmの粒状路盤を敷均し、締固め、整形及び仕上げを行うもの

2 2 - 3 - 2 支払

共通仕様書 1 3 - 4 - 1 2 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 3 - (2) 粒状路盤工	
下層路盤 A (t = 2 0 cm)	m ²
下層路盤 A (t = 3 6 cm)	m ²

2 2 - 4 アスファルト混合物

2 2 - 4 - 1 材料および種別

共通仕様書 1 3 - 5 - 2 「材料」に規定するアスファルトの種類及び 1 3 - 5 - 3 「混合物」に規定する混合物の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	配合設計粒度	密度
加熱アスファルト安定処理路盤工 A (t = 1 0 cm)	ストレートアスファルト (60~80)	注1) 4.2%	注2) 最大粒径 2 0 mm	タイプ I	2.37
アスファルトコンクリート 基層工 A (t = 6 cm)	改質アスファルト (一般用)	注1) 5.4%	最大粒径 1 3 mm	基層用遮水性アスファルト混合物	2.41
アスファルトコンクリート 表層工 A 2 (t = 4 cm)	改質アスファルト (寒冷地 I・II 表層用)	注1) 5.7%	最大粒径 1 3 mm	高機能舗装 II 型用混合物	2.38
アスファルトコンクリート 表層工 B (t = 4 cm)	改質アスファルト (一般用)	注1) 5.8%	最大粒径 1 3 mm	タイプ B	2.34

注1) アスファルト量に変更が生じて、契約単価の変更は行わないものとする。

注2) 配合設計粒度範囲のうち 1 9 mm ふるい通過重量 (%) は 5 5 ~ 1 0 0 % とする。

2 2 - 4 - 2 支払

共通仕様書 1 3 - 5 - 1 1 「支払」に下記を追加する。

本工事におけるアスファルト混合物の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う上層路盤・基層・表層工の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設に要する費用、材料の貯蔵、配合設計、試験舗装に要する費用等アスファルト混合物の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (4)	アスファルト混合物	
	加熱アスファルト安定処理路盤工 A (t = 1 0 cm)	t
	アスファルトコンクリート基層工 A (t = 6 cm)	t
	アスファルトコンクリート表層工 A 2 (t = 4 cm)	t
	アスファルトコンクリート表層工 B (t = 4 cm)	t

2 2 - 5 アスファルト舗装改良工

2 2 - 5 - 1 種別

(1) 単価表の項目に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	平均 切削深 (mm)
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 4 cm) (R)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、 表層に厚さ4cmの高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗 設するもの	36
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 7. 5 cm) (R)	既設橋梁舗装面を路面切削機により厚さ6.5cm 程度切削した後、残アスファルト合材等の取り除き (割掛対象)を行い、レベリング工の施工後、表 層に厚さ4cmの高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設 するもの。(レベリング工はF B 1 3 (R)にて 検測)なお、残アスファルト合材等の取り除きにより 発生する舗装廃材の処理費を含むものとする。	71
切削オーバーレイ工 A 2 B (t = 7. 5 cm) (DN)	既設橋梁舗装面を路面切削機により厚さ6.5cm 程度切削した後、残アスファルト合材等の取り除き (割掛対象)を行い、レベリング工の施工後、表 層に厚さ4cmの高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設 するもの。(レベリング工はB L G (DN)にて 検測)なお、残アスファルト合材等の取り除きにより 発生する舗装廃材の処理費を含むものとする。	71
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、 表層に厚さ4cmの高機能Ⅱ型用混合物及び基層 に厚さ6cmの基層用遮水性アスファルト混合物を舗設 するもの	97
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (R)		96
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (DN)		96
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (T)		96

単価表の項目	区 分 内 容	平均 切削深 (mm)
切削オーバーレイ工 B (t = 7.5cm) (DN)	既設橋梁舗装面を路面切削機により厚さ6.5cm程度切削した後、残アスファルト合材等の取り除き(割掛対象)、レベリング工の施工後、表層に厚さ4cmの表層用混合物を舗設するもの。(レベリング工はアスファルト表層混合物B(DN)にて検測)なお、残アスファルト合材等の取り除きにより発生する舗装廃材の処理費を含むものとする。(BLGの施工に伴う床版損傷調査をするためのもの)	71
打換工A (t = 15cm) (R)	既設舗装面(上層路盤10cm、下層路盤5cm)を路面切削機により切削した後、15cmの高弾性上層路盤用混合物を舗設するもの。舗設については、切削と同一日に施工するもの。	150
打換工B (t = 15cm) (R)	既設舗装面(上層路盤15cm)を路面切削機により切削した後、15cmの高弾性上層路盤用混合物を舗設するもの。舗設については、切削と同一日に施工するもの。	150
レベリング工 アスファルト表層混合物B (DN)	切削オーバーレイ工B (t = 7.5cm) (DN) のレベリング層として表層用混合物(平均t=3.5cm)を舗設するもの	—
レベリング工 BLG (DN)	切削オーバーレイ工A 2 B (t = 7.5cm) (DN) のレベリング層としてBLG混合物(平均t=3.5cm)を舗設するもの	—
レベリング工 FB13 (R)	切削オーバーレイ工A 2 (t = 7.5cm) (R) のレベリング層としてFB13混合物(平均t=3.5cm)を舗設するもの	—

(2) アスファルト舗装改良工に使用するアスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。

アスファルト 混合物の種別	アスファルトの種別	標準 アスファルト量	骨材配合 設計粒度	供試体 突固回数	密度 (t/m ³)
表層用混合物 (タイプB)	改質アスファルト (一般用)	注1) 5.8%	最大粒径13mm	両面75回	2.34
高機能舗装Ⅱ型用混合物	改質アスファルト (寒冷地Ⅰ・Ⅱの 表層用)	注1) 5.7%	最大粒径13mm	両面50回	2.38
基層用遮水性アスファルト混合物	改質アスファルト (一般用)	注1) 5.4%	最大粒径20mm	両面75回	2.41
BLG混合物	BLG用 改質アスファルト	注1) 9.7%	最大粒径13mm	—	2.17
FB13混合物	改質アスファルト (一般用)	注1) 6.6%	最大粒径13mm	両面50回	2.36
高弾性上層路盤用混合物	ストレートアスファルト 60—80 硬質特殊添加剤	注1) 5.4%	最大粒径20mm	両面50回	2.40

注1) アスファルト量に変更が生じて、契約単価の変更は行わないものとする。

2 2 - 5 - 2 事前調査

本工事を実施するにあたり、下記に示すとおり、舗装の劣化状況及び橋梁部については舗装厚確認のためコア採取を行い、監督員へ報告するものとする。なお、これらに要する費用については、事前調査に必要な交通規制費及び交通保安要員費を除き、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

単価表の項目	コア採取頻度	備考
切削オーバーレイ工	1 箇所／20m 以上 50m 未満・車線 2 箇所／50m 以上 80m 未満・車線 3 箇所／80m 以上 100m まで車線 ※20m未満・車線のコア採取は行わない	・北陸自動車道、関越自動車道の区間の土工部及び橋梁部 ・1車線当たり「IWP」又は「OWP」のいずれかの1側線に対し100m毎3箇所 ・コア採取深さ、土工部は①北陸道 1箇所/20m以上50m未満・車線(300mm:1本)、2箇所/50m以上80m未満・車線(300mm:1本、200mm:1本)、3箇所/80m以上100mまで車線(300mm:1本、200mm:2本) ②関越道 1箇所/20m以上50m未満・車線(300mm:1本)、2箇所/50m以上80m未満・車線(300mm:1本、250mm:1本)、3箇所/80m以上100mまで車線(300mm:1本、250mm:2本) ・床版防水及びBLGの施工橋梁は1連(1スパン) 3箇所75mm、1連の延長が80m以上の橋梁においては左記の頻度による ・補修深さが40mmである箇所のコア抜きは行わない。
	1 箇所／縦断方向 50m 未満 2 箇所／縦断方向 50m 以上 100m 未満 3 箇所／縦断方向 100m 以上 150m 未満	・休憩施設ランプ部 ・1車線当たり「IWP」又は「OWP」のいずれかの1側線に対し左記の頻度による ・コア採取深さは土工部は200mm

コア採取の施工は、舗装損傷状況の確認を目的に行うため、削孔によりコア本体に損傷が発生しないよう留意すること。コア採取後に各層（表層、基層、上層路盤）でのひび割れや土砂化等の損傷状況を監督員に報告すること。コアの採取位置については、監督員の指示に従うものとする。橋梁部については、床版面を損傷させることがないようにコア採取を行うこと。万が一損傷させた場合は、補修を行うこととし、これに要する費用については、受注者負担とする。

なお、事前調査数量の大幅な変更及び事前調査の結果、切削厚、舗装厚、舗装補修面積等の変更が必要と監督員が認めた場合、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

2 2 - 5 - 3 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添－2）
- ・橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物
設計・施工管理要領、設計施工マニュアル(令和2年7月)
- ・高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領（令和6年4月）

2 2 - 5 - 4 試験舗装

共通仕様書 1 3 - 8 - 7 「試験舗装」に下記を追加する。

試験舗装面積、混合物の種類及び場所は下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラント毎に試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	回数	実施予定場所	単価表の項目
高機能舗装Ⅱ型用混合物	約150m ²	プラント毎に1回	柏崎IC内プラ	アスファルトコンクリート表層ⅡA2 (t=4cm) 切削オーバーレイⅡA2 (t=4cm) (R) 切削オーバーレイⅡA2 (t=7.5cm) (R) 切削オーバーレイⅡA2B (t=7.5cm) (DN) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) (R) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) (DN) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) (T)
基層用遮水性アスファルト混合物				アスファルトコンクリート基層ⅡA (t=6cm) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) (R) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) (DN) 切削オーバーレイⅡA2 (t=10cm) (T)
BLG混合物	約60m ²			レベリング工 BLG (DN)
FB13混合物				レベリング工 FB13 (R)
高弾性上層路盤用混合物	約150m ²			打換ⅡA (t=15cm) (R) 打換ⅡB (t=15cm) (R)

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容(面積、場所、回数、混合物の種類など)が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 2 - 5 - 5 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領「Ⅲ-1-7 日常管理試験項目とひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに監督員に協議するとともに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に要する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

2 2 - 5 - 6 路面切削

共通仕様書 1 3 - 8 - 9 「路面切削」に下記を追加する。

- (1) 土工部切削後に切削面の損傷が確認された場合は、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。なお、それに伴い請負代金額の変更が必要な場合は、監督員と協議するものとする。
- (2) レベリング工施工の橋梁部切削に際し、コンクリート床版面の不陸により切削深の変更が必要となる場合は、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。なお、それに伴い請負代金額の変更が必要な場合は、監督員と協議するものとする。

- (3) 橋梁部切削中にコンクリート床版等の損傷が確認された場合は、直ちに監督員へ報告し指示を受けるものとする。なお、これに伴いコンクリート床版等の補修を監督員が指示した場合はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (4) 橋梁部レベリング工施工の切削に際し、事前調査による舗装厚さを加味し、床版を傷つけないように切削を行うものとし、1cm程度はバックホウ等にて残アスファルト合材の剥ぎ取りを行うものとする。なお、バックホウ等にて行う残アスファルト合材の剥ぎ取りに伴う費用は、関連する項目に含まれるものとする。
- (5) 切削時、既存の薄層が残らないよう切削を行うものとする。それに伴い、切削深さが変更となる場合は、別途監督員と協議するものとする。
- (6) 高弾性上層路盤に伴う切削については、アスファルト廃材とコンクリート廃材を適切に分別し運搬・処分するものとする。

2 2 - 5 - 7 舗設

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 1 「舗設」に下記を追加する。

- (1) 橋面舗装において、コア採取する場合には、横断勾配の低い側の路肩部で採取することを基本とする。また、コア採取後の復旧方法について、事前に監督員へ施工方法を提出し、当該箇所の防水工の補修を行った上、合材で埋め戻すものとする。

2 2 - 5 - 8 瀝青材

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 3 「瀝青材」に下記を追加する。

(4) 規格

アスファルト舗装改良工のタックコートに使用するアスファルト乳剤は、(J E A A S) タイヤ付着抑制型乳剤(P K M - T) (J E A A S) または、同等以上と監督員が認めたものとする。

(5) B L G 混合物用プライマー

B L G 混合物用プライマーの散布については、「橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物 設計・施工管理要領、設計施工マニュアル(令和2年7月版)」によるものとする。

2 2 - 5 - 9 基層用遮水性アスファルト混合物

(1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は下表のとおりとする。

なお、使用する骨材の密度が 0.2 g/cm^3 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとに As 量 5 点で標準各 3 個、推定最適 As 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 1
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注 1)	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 枚/回)	表 1
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (2 枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適 As 量で 1 回 (3 個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注 1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表1 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
安定度 (kN)	6 以上
フロー値 (1/100 c m)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (c m/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1混合物
		混合量, 混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1回/1配合 As量3点で標準、水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028 による	出荷ごと全バッチ (1回/1配合、2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1回/1配合
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1回/1配合 (3個/回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	1回/1配合 (2枚/回)

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係1－1(4)(b)(ii)に従って行う。

2.2-5-10 高弾性上層路盤用混合物

高弾性上層路盤用混合物の配合設計から施工については、「高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領（令和6年4月版）」によるものとする。

2 2 - 5 - 1 1 B L G混合物

B L G混合物の配合設計から施工については、「橋梁レベリング層用グースアスファルト混合物 設計・施工管理要領、設計施工マニュアル（令和2年7月版）」によるものとする。

2 2 - 5 - 1 2 支払

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 6 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 3 - (1 0) 切削オーバーレイ工	
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 4 cm) (R)	m ²
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 7 . 5 cm) (R)	m ²
切削オーバーレイ工 A 2 B (t = 7 . 5 cm) (D N)	m ²
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm)	m ²
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (R)	m ²
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (D N)	m ²
切削オーバーレイ工 A 2 (t = 1 0 cm) (T)	m ²
切削オーバーレイ工 B (t = 7 . 5 cm) (D N)	m ²
1 3 - (1 2) 打換工	
打換工 A (t = 1 5 cm) (R)	m ²
打換工 B (t = 1 5 cm) (R)	m ²
1 3 - (1 4) レベリング工	
アスファルト表層混合物 B (D N)	t
B L G (D N)	t
F B 1 3 (R)	t

2 2 - 6 床版防水工

2 2 - 6 - 1 種別

共通仕様書 1 3 - 9 - 2 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	区 分 内 容
床版防水工 B 1 (R)	既設のコンクリート床版に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの 床版部下地処理はスチールショットブラスト工法によるもの
端部防水工 A (D N)	床版防水層（グレードⅡ）の要求性能を満足する材料で B L G 混合物を舗設する橋梁の地覆部に防水層を設置するもの 地覆部下地処理はディスクサンダー工法によるもの

2 2 - 6 - 2 施工

床版防水工 B 1 (R) で行う下地処理のスチールショットブラストは投射密度 5 0 k g / m² で床版上面の研掃を 1 回行い、研掃終了後は床版上面に廃材等を残さないように清掃するものとする。

なお、床版面の廃材等が前記回数で除去しきれなかった場合は、監督員に報告し、監督員が追加研掃またはその他の工法を指示した場合はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、スチールショットブラストによる施工の際、発生するコンクリート廃材の運搬処分に要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

端部防水（地覆部）の下地処理はディスクサンダー工法によるものとする。

2 2 - 6 - 3 支払

共通仕様書 1 3 - 9 - 6 「支払」に下記の項目を追加する。

- (4) 床版防水工 B 1 (R) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版及び地覆面の清掃、下地処理、接着層の施工、防水材の施工、養生、端部防水層の施工、端部保護材の施工等床版防水工 B 1 (R) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (5) 端部防水工 A (DN) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地覆面の清掃、下地処理、接着層の施工、端部防水層の施工、端部保護材の施工等端部防水工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
1 3 - (1 6) 床版防水工	
床版防水工 B 1 (R)	m ²
端部防水工 A (DN)	m ²

2 2 - 7 マルチング工

2 2 - 7 - 1 種別

共通仕様書 1 4 - 6 - 7 (2) 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	造園施設標準図集
シートマルチング (ロール) Type A	SMR - A

2 2 - 7 - 2 支払

共通仕様書 1 4 - 6 - 7 (6) 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 4 - (9) マルチング工	
シートマルチング (ロール) Type A	m ²

2 2 - 8 防護柵

2 2 - 8 - 1 種別

共通仕様書 1 5 - 3 - 2 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	標準図集の記号	支柱間隔 (m)	備考
Gr - B - 2 E - GFPC (P)	Gr - N - GFPC	2	路床の掘削を含む。 掘削土は現場はねつけとする。

2 2 - 8 - 2 施工

共通仕様書 1 5 - 3 - 5 「施工」に下記の項目を追加する。

- (4) G r - B - 4 E の施工は、舗設完了後にコア削孔を行い支柱を建て込むものとする。なお、コアの穴埋めはモルタルにて充填するものとする。

2 2 - 8 - 3 支払

共通仕様書 1 5 - 3 - 7 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
1 5 - (1) 防護柵	
G r - B - 2 E - G F P C (P)	m

2 2 - 9 路面標示工

2 2 - 9 - 1 種別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容
路面標示 J I S 規格型 A 1 (D N)	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、標示幅15cm を昼夜間施工にて行うもの
路面標示 J I S 規格型 B 1 (D N)	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、標示幅20cm を昼夜間施工にて行うもの
路面標示 J I S 規格型 B 1 (T)	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、標示幅20cm をランプ閉鎖規制にて行うもの
路面標示 J I S 規格型 C 1 (D N)	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示、矢印標示、ゼブラ標示等を昼夜間施工にて行うもの
路面標示 J I S 規格型 C 1 (T)	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、舗装路肩標示、導流標示、ノーズ標示、矢印標示、ゼブラ標示等をランプ閉鎖規制にて行うもの
路面標示 J I S 規格型 D 1	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の規定に適合する材料を使用して、標示幅30cm を昼間施工にて行うもの

2 2 - 9 - 2 支払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
路面標示工	
1 6 - (7) 路面標示 J I S 規格型 A 1 (D N)	m
路面標示 J I S 規格型 B 1 (D N)	m
路面標示 J I S 規格型 B 1 (T)	m
路面標示 J I S 規格型 C 1 (D N)	m ²
路面標示 J I S 規格型 C 1 (T)	m ²
路面標示 J I S 規格型 D 1	m

22-10 交通規制工

22-10-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間
路肩規制 Ⅰ×1	関越自動車道 上り線 山谷PA 長岡IC（Cランプ）	事前調査 切削オーバーレイ工 路面標示工	7:00～18:00 (8:00～17:00)
車線規制 Ⅰ×1 Ⅱ×1 Ⅲ×1	北陸自動車道 上下線 柿崎IC～三条燕IC 関越自動車道 上下線 小千谷IC～長岡JCT	事前調査 切削オーバーレイ工 打換工 レベリング工 床版防水工 路面標示工 粗面処理工	6:30～18:30 (8:00～17:00)
車線規制 Ⅰ×1（1）（R） Ⅰ×1（2）（R） Ⅰ×1（3）（R） Ⅰ×1（5）（R） Ⅰ×1（6）（R） Ⅱ×1（1）（R） Ⅱ×1（2）（R） Ⅱ×1（3）（R） Ⅱ×1（6）（R） Ⅱ×1（8）（R） Ⅱ×1（9）（R） Ⅱ×1（10）（R） Ⅲ×1（2）（R） Ⅲ×1（3）（R） Ⅲ×1（4）（R） Ⅲ×1（5）（R） Ⅲ×1（6）（R）			
車線規制 Ⅰ×1（T）	関越自動車道 下り線 小千谷IC～長岡JCT	切削オーバーレイ工 路面標示工	16:00～翌7:30 (17:30～ 翌6:00)
車線規制 Ⅰ×1（DN） Ⅱ×1（DN）	北陸自動車道 上り線 長岡JCT～三条燕IC 関越自動車道 上り線 長岡IC～長岡JCT	事前調査 切削オーバーレイ工 レベリング工	11:00～翌7:00 (12:30～ 翌5:30)
	北陸自動車道 下り線 長岡JCT～三条燕IC 関越自動車道 下り線 長岡IC～長岡JCT	床版防水工 路面標示工	19:00～翌15:00 (20:30～ 翌13:30)

※上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時に

は監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。
これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2 - 1 0 - 2 施工

（１）交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和２年３月）」の規定によるものとするが、交通規制器材等について、次の項目を追加する。

1) 路肩規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘 要
ラバーコーン		テーパー部終わり～規制 終点	必要数	貸与
矢印板		先端部（テーパー部）	5 枚	貸与
警戒標識	200m先工事中	テーパー部の 200m手前	1 枚	貸与
回転灯		規制テーパー部	1 基	貸与
作業案内看板	規制内の作業内容を 表示	工事箇所	1 枚	受注者 が準備

2) 車線規制

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
ラバーコーン		テーパー部終わり～規制 終点	必要数	貸与
矢印板		先端部（テーパー部）	11 枚	貸与
速度規制標識	規制速度 50 ここから	テーパー部の 100m手前	1 枚	貸与
	規制速度 50	1000m超毎に1枚	各 1 枚	貸与
	規制速度 50 追越禁止ここまで	規制終点部	1 枚	貸与
	規制速度 80 ここから	規制終点部 (80km/h 規制区間のみ)	1 枚	貸与
警戒標識	走行車線減少 (走行車線規制) 追越車線減少 (追越車線規制)	テーパー部の 300m・800 m・1200m手前	各 1 枚	貸与
	〇〇m先工事中	テーパー部の 500 m・ 1000m・1500m手前	各 1 枚	貸与
回転灯		規制テーパー部	1 基	貸与
制作業協力 御礼看板	規制協力の御礼を表 示	規制終点部	1 枚	貸与
作業案内看板	規制内での作業内容 を表示	工事箇所の始点	1 枚	受注者 が準備
規制延長看板	規制延長を表示	工事箇所の始点	1 枚	受注者 が準備

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
警告灯	自発光式	テーパー部・テーパー部の100m・300m手前	各1基	受注者が準備
覚醒マット		施工箇所手前	1式	受注者が準備
防護施設	クッションドラム・トラック等	施工箇所手前	1式	受注者が準備

3) 分合流部車線規制 ※1) 車線規制に以下を追加

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
矢印板		分流部 合流ランプ部	必要数	貸与
分岐案内看板	本線及びI Cの案内	分合流部前方規制内 分合流部後方規制内	各1枚	貸与
I C案内看板	I Cの案内	分合流部後方規制内	1枚	貸与
補助看板	合流注意	合流部100m手前規制内 合流部50m手前規制内	各1枚	貸与
回転灯		分合流部前方規制内 分合流部後方規制内	各1基	貸与

4) 昼夜連続車線規制 ※1) 車線規制に以下を追加

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
工事予告看板	○km先昼夜車線規制中	規制箇所5km、3km、2km手前の路肩位置	各1枚	貸与
工事区間延長確認標示看板（規制延長が1kmを超える場合に設置）	規制終了箇所からの延長を表示	規制区間内の1km	各1枚	貸与
クッションドラム		規制内標識車後方 規制テーパー部	3個 5個	受注者が準備

(2) 危険車両が接近したときに規制内の作業員等へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作サイレン等の警報装置を使用するものとする。

(3) 日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。
ただし、監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

22-10-3 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とが協議し定めるものとする。

22-10-4 夜間巡回

(1) 巡回内容

車線規制（昼夜連続規制）を実施する場合、規制実施区間の予告規制標識等の設置状況等を確認するため、車両による目視点検巡回を行うものとする。巡回時間は18時～翌6時までの間に、交通監視員2名1組の体制で2時間おきに実施するものとする。

なお、巡回を実施する交通監視員は、交通規制内で一般車への注意喚起及び規制材の保守を実施する交通監視員で実施するものとする。

(2) 巡回結果報告

受注者は、上記(1)の巡回を実施した場合は、月ごとの巡回結果を翌月上旬までに監督員へ提出するものとする。

なお、巡回中に異常を発見した場合は、速やかに是正処置を行うものとする。

(3) 上記(1)及び(2)に要する費用は、交通規制の契約単価に含むものとし、別途検測は行わないものとする。

2.2-1.0-5 数量の検測

共通仕様書 1.9-3-4 「数量の検測」に下記の項目を追加する。

昼夜連続車線規制（昼夜及び昼夜終日）において、受注者の責によらない理由で連続規制日数が設計期間（日数）を上回った場合は、それに要した費用について監督員と協議のうえ定めるものとする。

2.2-1.0-6 支払

共通仕様書 1.9-3-5 「支払」の単価表の項目に下記の項目を追加する。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
1.9-(1)	交通規制工	
	路肩規制Ⅰ×1	回
	車線規制Ⅰ×1	回
	車線規制Ⅰ×1(1)(R)	回
	車線規制Ⅰ×1(2)(R)	回
	車線規制Ⅰ×1(3)(R)	回
	車線規制Ⅰ×1(5)(R)	回
	車線規制Ⅰ×1(6)(R)	回
	車線規制Ⅰ×1(DN)	回
	車線規制Ⅰ×1(T)	回
	車線規制Ⅱ×1	回
	車線規制Ⅱ×1(1)(R)	回
	車線規制Ⅱ×1(2)(R)	回
	車線規制Ⅱ×1(3)(R)	回
	車線規制Ⅱ×1(6)(R)	回
	車線規制Ⅱ×1(8)(R)	回
	車線規制Ⅱ×1(9)(R)	回
	車線規制Ⅱ×1(10)(R)	回
	車線規制Ⅱ×1(DN)	回
	車線規制Ⅲ×1	回

単価表の項目

検測の単位

車線規制Ⅲ×1 (2) (R)	回
車線規制Ⅲ×1 (3) (R)	回
車線規制Ⅲ×1 (4) (R)	回
車線規制Ⅲ×1 (5) (R)	回
車線規制Ⅲ×1 (6) (R)	回

2 2 - 1 1 交通保安要員

2 2 - 1 1 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置人数	交替要員	配置時間	配置期間	休憩時間時の交替要員の有無
交通監視員 A	交通規制内の施工箇所 (切削・舗設・床版防水箇所)	1 人	—	切削・舗設・床版防水 施工箇所 8:00～17:00	交通規制 実施の都度	無
	工事規制内への出入口	2 人	—	交通規制実施の全施工時 8:00～17:00	交通規制 実施の都度	無
交通監視員 A (D N)	交通規制内の施工箇所 (切削・舗設・床版防水箇所)	1 人	—	切削・舗設・床版防水箇所に各1人 北陸自動車道 上り線 長岡JCT～三条燕IC 関越自動車道 上り線 長岡IC～長岡JCT 12:30～翌05:30 北陸自動車道 下り線 長岡JCT～三条燕IC 関越自動車道 下り線 長岡IC～長岡JCT 20:30～翌13:30	交通規制 実施の都度	無
	工事規制内への出入口	2 人	—	交通規制実施の全施工時 北陸自動車道 上り線 長岡JCT～三条燕IC 関越自動車道 上り線 長岡IC～長岡JCT 11:00～翌07:00 北陸自動車道 下り線 長岡JCT～三条燕IC 関越自動車道 下り線 長岡IC～長岡JCT 19:00～翌15:00	交通規制 実施の都度	無
交通監視員 A (T)	通行止め規制箇所 テーパー部	4 人	—	一般通行車と隣接する箇所 20:00～翌06:00	ランプ閉鎖 時間帯	無
交通誘導警備員 B (T)	通行止め内の施工箇所	3 人	—	作業箇所の起終点各1人、 作業近傍箇所1人 21:00～翌05:00	ランプ閉鎖 施工時間帯	無

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

※工事作業中の規制テープ部及び規制内における規制設置状況の確認、工事作業休止（昼夜連続規制期間中の夜間）の連続規制巡視に従事するものに係る費用は交通規制工に含むものとし別途支払いは行わない。

2.2-1.1-2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2.2-1.1-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 1.9-4-3 に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

2.2-1.1-4 支払

共通仕様書 1.9-4-5 「支払」の単価表の項目に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1.9-(2)	交通保安要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通監視員 A (DN)	人・日
1.9-(2)	交通監視員 A (T)	人・日
	交通誘導警備員 B (T)	人・日

2.2-1.2 粗面処理工

2.2-1.2-1 定義

粗面処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って既設コンクリート舗装面をスチールショットブラストにより粗面化を行うものをいう。

2.2-1.2-2 種別

粗面処理工の単価表の項目の種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
粗面処理工 A	日々車線規制にて、コンクリート舗装面に幅 1 m でスチールショットブラストを投射し粗面化するもの

2.2-1.2-3 施工

- (1) 粗面処理工に使用する機械は、粉塵等の飛散が生じないものを使用しなければならない。
- (2) コンクリート舗装に対する粗面処理工終了後、交通解放するに当たっては、本線に廃材等を残さないよう清掃しなければならない。
- (3) スチールショットブラストは投射材寸法 2.0mm 以上、投射密度 150kg/m² で施工しなければならない。

- (4) スチールショットブラストによる施工の際、発生するコンクリート廃材の運搬処分に要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2.2-1.2-4 数量の検測

粗面処理工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

2.2-1.2-5 支払

粗面処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うキャリブレーション、粗面処理、防護、清掃等粗面処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	粗面処理工	
	粗面処理工 A	㎡

2.2-1.3 路上作業安全講習に関する事項

2.2-1.3-1 定義

路上作業安全講習とは、高速道路の路上作業における作業従事者の心得を工事関係者間で確認し共有するために行う講習をいう。

2.2-1.3-2 路上作業安全講習の内容等

路上作業安全講習の内容等は次のとおりとする。

- (1) 受講者数 1回あたり50人以内
- (2) 講師 (株)ネクスコ・サポート新潟 社員
- (3) 費用 1回あたり20万円（消費税及び地方消費税相当額含まず）
- (4) 実施日 別途監督員より指示
- (5) 講習場所 別途監督員より指示
- (6) 受講回数 受講対象者にあつては、1回受講
- (7) 内 容

項目	内 容	所要時間
安全講話	高速道路上の交通規制内作業時における心構え、危険性の認知、異常事象事例及びその対応方法	1.5時間
実技訓練	高速道路上の交通規制内作業時における車両乗降方法、資機材の荷降ろし・荷揚げ方法、発炎筒の使用方法、旗振り及び合図方法	1.0時間
上記に加え、質疑応答等も含め、全体で3.0時間		

なお、路上作業安全講習は、共通仕様書1-2.5-1（5）に示す、当該月の安全に関する研修・訓練等に含まないものとする。

2 2 - 1 3 - 3 受講対象者

受講対象者は、次のとおりとする。

- (1) 交通規制内で作業を行う者
- (2) 交通規制出入りを監視する者（交通監視員・交通誘導警備員）
- (3) 主任（監理）技術者
- (4) 保全安全管理者

2 2 - 1 3 - 4 路上作業安全講習申込書の提出

受講にあたっては、監督員から受領した工事打合せ簿に基づき、路上作業安全講習会申込書を(株)ネクスコ・サポート新潟 安全教育課に提出する。また、路上作業安全講習後、下記の書類を監督員へ提出するものとする。

- ・「路上作業安全講習受講証明書」（写し）
- ・「路上作業安全講習受講者名簿」
- ・「信憑書類」

2 2 - 1 3 - 5 数量の検測

路上作業安全講習の数量の検測は、設計数量（回）で行うものとする。

2 2 - 1 3 - 6 支払

路上作業安全講習の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路上作業安全講習を受講するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
特一（2）	路上作業安全講習	回

2 3．率計上工事に関する事項

2 3 - 1 率計上工事

2 3 - 1 - 1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分についての見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書2 3 - 1 - 2に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。

2 3 - 1 - 2 当初契約金額

当初契約の率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の番号（1～6 5, 6 8）の金額の合計に対して9%を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5ケタとし、有効数字6ケタ目を切り捨てとする。また、1 0百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す概略発注工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

なお、契約締結後、率計上部分の対象項目については現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第1 9条に基づき変更を行うものとする。

また、率計上項目及び概算数量については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図書に示し、参考として取り扱うものとする。

2.3-1-3 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書及び数量総括表によるものとする。

2.3-1-4 契約変更について

「特一（３）率計上工事に関する事項の単価表の項目」の新単価算出にあつては、単価表の項目を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2.3-1-5 率計上工事対象項目

率計上工事とは、契約参考図書及び数量総括表に基づき、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべてについて率計上の対象としている。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（３）	率計上工事に関する事項	式

2.4. 補足事項

2.4-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- （１）快適トイレを追加する場合がある。
- （２）事前調査の結果により、施工範囲、施工箇所、舗装厚及び単価項目を変更または追加する場合がある。
- （３）冬季経過後の路面状況により、事前調査を追加しアスファルト舗装改良工の施工範囲及び施工箇所を変更または追加する場合がある。
- （４）既設路面の切削後、切削面の状況により打換工またはクラック補修工を追加する場合がある。
- （５）レベリング工を施工する橋梁において、床版に浮き等の損傷がある場合は、床版コンクリートの補修を追加する場合がある。
- （６）床版コンクリートの補修において、W J 工法による床版補修を追加する場合がある。
- （７）既設床版の不陸が激しく床版防水工が困難な場合は、不陸調整工を追加する場合がある。
- （８）B L G 混合物を施工する橋梁部の表層において、舗装厚さが 4 c m 確保できない箇所について小粒径ポーラスアスファルト混合物の施工を追加する場合がある。
- （９）橋梁舗装面に融雪水を導水するための融雪溝切工を追加する場合がある。
- （１０）アスファルト混合物によるロードガッター段差処理工を追加する場合がある。
- （１１）上方橋（下り線）において、延長床版補修工を追加する場合がある。
- （１２）大積 S I C (仮称) の案内標識の製作・設置を追加する場合がある。
- （１３）大積 S I C (仮称) 内の施工において交通管理施設工を追加する場合がある。

- (14) 大積S I C(仮称)内の施工において交通安全施設工を追加する場合がある。
- (15) 大積S I C(仮称)内の施工において通信管路工を追加する場合がある。
- (16) 大積S I C(仮称)内の施工において事前広報案内工を追加する場合がある。

24-2 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
舗装修繕工事機械現場内移動費(1)	日々車線規制(昼間作業)及び昼夜連続車線規制のもとで実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
舗装修繕工事機械現場内移動費(2)	日々車線規制(昼夜間作業)のもとで実施する、共通仕様書「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」に要する費用をいう
試験舗装費	特記仕様書22-5-4に示す試験舗装に要する費用をいう

24-3 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書1-51-2「工事記録情報」に規定する、工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届(様式-7)」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

24-4 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

24-5 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

24-6 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制センターへの通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起

(3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 4 - 7 間接工事費の変更

2 4 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 4 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 4 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式－8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 4 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－10）を監督員に提出し協議するものとする。

- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書（様式－１１）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

２４－７－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

２４－７－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

２４－７－７ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

２４－７－８ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

２４－８ 材料調達に伴う変更

２４－８－１ 対象となる資材等

本工事の、「骨材」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１２）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１３）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	M－４０	長岡市

24-8-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

24-9 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。
https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works2307a.pdf

24-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

東日本高速道路株式会社 新潟支社
〇〇工事（管理）事務所長

殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

(工事名)

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

監督員 _____ 殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事 _____

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容		日数	備考
対象期間	①	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②	年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③	工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④	工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤	その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤		日間	
現場閉所日	⑥	⑤土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦	平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦		日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A		%	

(添付資料)
月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社（事務所）
支社長（所長）

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 3－1）及び工程表（様式－4）を作成しましたので、提出
します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

住所

工事区間

工 期

会社名

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

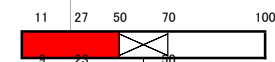
至) 令和 年 月 日

(○○○日間)

令和 年 月 日

新潟支社　〇〇工事（管理）事務所

(前月まで) (線上に計画出来高 %)



— (今月分)

(線下に実施出来高 %)

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (○○○日間)
 至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
跡片付け							
全 体							

様式－ 6

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長（所長） 殿

住 所
会 社 名
代 表 者

現場完了届・一部現場完了届

（工事名） _____

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－ 9 （別添）

変更間接工事費計画書

（工事名）

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－ 1 1

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については
同意いたします。

以 上

監督員

殿

受注者
現場代理人

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、工法変更指示書N o. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

北陸自動車道 R6長岡管内舗装補修工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

北陸自動車道 R6長岡管内舗装補修工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社長岡管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社長岡管理事務所に置き改良Ⅰ課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 大積SICの舗装設計

2) 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

- 第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書

(以下「調査等請負契約書」という。)の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者

現場代理人

印

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイラの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																																
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定			
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回
基準長					
測定長	往路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
	復路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
全回平均					

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値		試験プロファイル													平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル													平均			
		往路						復路						往路						復路														
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目				2回目	3回目	4回目	5回目	6回目												
基準プロファイル (移植性性能値)		水準		0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	基準プロファイル (移植性性能値)		水準		0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962				
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目														0.988	試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目											0.968				
		2回目																																
		3回目																																
		4回目																																
		5回目																																
		6回目																																
	復路	1回目																																
		2回目																																
		3回目																																
		4回目																																
		5回目																																
		6回目																																

距離測定精度			距離測定				
			延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	
基準長			240.000				
測定長	往路	1回目	240.212		0.212	0.09%	99.91%
		2回目	240.488		0.488	0.20%	99.80%
		3回目	240.439		0.439	0.18%	99.82%
		4回目	239.769		-0.231	-0.10%	100.10%
		5回目	240.223		0.223	0.09%	99.91%
		6回目	240.250		0.250	0.10%	99.90%
	復路	1回目	240.512		0.512	0.21%	99.79%
		2回目	239.789		-0.211	-0.09%	100.09%
		3回目	240.334		0.334	0.14%	99.86%
		4回目	239.224		-0.776	-0.32%	100.32%
		5回目	240.195		0.195	0.08%	99.92%
		6回目	240.223		0.223	0.09%	99.91%
全回平均					0.06%	99.94%	

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.982	×	0.988
	=	0.970		(97.0%)
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.962	×	0.968
	=	0.931		(93.1%)
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=	1	－	0.06%
	=	99.94%		